

5月	6月	7月	8月
----	----	----	----

政府予算要望
復興予算要求
特措法基本方針
避難解除等区域復興再生計画
復興特区等

第6回新生ふくしま復興推進本部会議（6月10日）

## 復興・再生に向けた要望（6月12日）

### 【活動の考え方】

- ①市町村等の実情・課題の国施策への反映
- ②福島復興特措法及び基本方針に基づく政府予算の確保及び施策拡充
- ③県復興計画の推進

- I 全般的事項
- II 原子力発電所の安全の確保
- III 避難解除等区域等の復興及び再生
- IV 長期避難者に対する支援
- V 安心して暮らすことのできる生活環境の実現
- VI 産業の復興と再生・新たな産業の創出と国際力強化
- VII 県土の整備

国との協議・折衝

第9回新生ふくしま復興推進本部会議（8月7日）

第8回原子力災害からの福島復興再生協議会（8月11日）

平成26年度予算概算要求

### ◆平成26年度 国の予算に向けて(10項目)

＜平成26年度国の予算に向けて＞ 福島県

<p><b>1 災害被害者の生活に即した地域復興に向けた生活環境の改善</b></p> <p>災害被害者の生活環境の改善は、被災者の生活環境の改善に資する重要な施策である。被災者の生活環境の改善は、被災者の生活環境の改善に資する重要な施策である。被災者の生活環境の改善は、被災者の生活環境の改善に資する重要な施策である。</p>	<p><b>5 小売店舗など「ふくしま復興再生」の促進</b></p> <p>小売店舗など「ふくしま復興再生」の促進は、被災者の生活環境の改善に資する重要な施策である。被災者の生活環境の改善は、被災者の生活環境の改善に資する重要な施策である。被災者の生活環境の改善は、被災者の生活環境の改善に資する重要な施策である。</p>
<p><b>2 復興に向けた生活環境の改善（仮設住宅の確保など）</b></p> <p>復興に向けた生活環境の改善は、被災者の生活環境の改善に資する重要な施策である。被災者の生活環境の改善は、被災者の生活環境の改善に資する重要な施策である。被災者の生活環境の改善は、被災者の生活環境の改善に資する重要な施策である。</p>	<p><b>6 小売店舗など「ふくしま復興再生」の促進</b></p> <p>小売店舗など「ふくしま復興再生」の促進は、被災者の生活環境の改善に資する重要な施策である。被災者の生活環境の改善は、被災者の生活環境の改善に資する重要な施策である。被災者の生活環境の改善は、被災者の生活環境の改善に資する重要な施策である。</p>
<p><b>3 復興に向けた生活環境の改善（仮設住宅の確保など）</b></p> <p>復興に向けた生活環境の改善は、被災者の生活環境の改善に資する重要な施策である。被災者の生活環境の改善は、被災者の生活環境の改善に資する重要な施策である。被災者の生活環境の改善は、被災者の生活環境の改善に資する重要な施策である。</p>	<p><b>7 小売店舗など「ふくしま復興再生」の促進</b></p> <p>小売店舗など「ふくしま復興再生」の促進は、被災者の生活環境の改善に資する重要な施策である。被災者の生活環境の改善は、被災者の生活環境の改善に資する重要な施策である。被災者の生活環境の改善は、被災者の生活環境の改善に資する重要な施策である。</p>
<p><b>4 復興に向けた生活環境の改善（仮設住宅の確保など）</b></p> <p>復興に向けた生活環境の改善は、被災者の生活環境の改善に資する重要な施策である。被災者の生活環境の改善は、被災者の生活環境の改善に資する重要な施策である。被災者の生活環境の改善は、被災者の生活環境の改善に資する重要な施策である。</p>	<p><b>8 小売店舗など「ふくしま復興再生」の促進</b></p> <p>小売店舗など「ふくしま復興再生」の促進は、被災者の生活環境の改善に資する重要な施策である。被災者の生活環境の改善は、被災者の生活環境の改善に資する重要な施策である。被災者の生活環境の改善は、被災者の生活環境の改善に資する重要な施策である。</p>
<p><b>9 復興に向けた生活環境の改善（仮設住宅の確保など）</b></p> <p>復興に向けた生活環境の改善は、被災者の生活環境の改善に資する重要な施策である。被災者の生活環境の改善は、被災者の生活環境の改善に資する重要な施策である。被災者の生活環境の改善は、被災者の生活環境の改善に資する重要な施策である。</p>	<p><b>9 企業立地支援の促進や被災者の生活環境の改善</b></p> <p>企業立地支援の促進や被災者の生活環境の改善は、被災者の生活環境の改善に資する重要な施策である。被災者の生活環境の改善は、被災者の生活環境の改善に資する重要な施策である。被災者の生活環境の改善は、被災者の生活環境の改善に資する重要な施策である。</p>
<p><b>10 復興に向けた生活環境の改善（仮設住宅の確保など）</b></p> <p>復興に向けた生活環境の改善は、被災者の生活環境の改善に資する重要な施策である。被災者の生活環境の改善は、被災者の生活環境の改善に資する重要な施策である。被災者の生活環境の改善は、被災者の生活環境の改善に資する重要な施策である。</p>	<p><b>10 復興に向けた生活環境の改善（仮設住宅の確保など）</b></p> <p>復興に向けた生活環境の改善は、被災者の生活環境の改善に資する重要な施策である。被災者の生活環境の改善は、被災者の生活環境の改善に資する重要な施策である。被災者の生活環境の改善は、被災者の生活環境の改善に資する重要な施策である。</p>

凡例：H26概算要求額(H25当初予算額)

## 【復興庁概算要求】

## 【本県からの要請】

### 1 医療機器産業の集積に向けた福島県独自の財政支援措置の創設

医療機器メーカーが本県に進出し研究開発・実証・製造拠点等の整備等を行う際に必要な、本県独自の新たな補助制度の創設



20億円(新規)

### 2 福島県における先端ICT拠点施設（会津大学復興支援センター「先端ICTラボ」）の整備に対する財政支援

県内外のICT関連企業の集積を促し最先端の研究拠点となる、データセンターや高度テスト環境等を備える中核施設の整備

8億円(新規)

### 3 福島における再生可能エネルギー導入に向けた補助制度の継続・拡充など

#### (1) 再生可能エネルギー導入に向けた補助制度の継続・拡充

- ①福島県市民交流型再生可能エネルギー導入促進補助金の拡充
- ②再生可能エネルギー発電設備等導入支援復興対策事業費補助金の積増し

#### (2) 避難解除区域等における独自の特例的な補助制度の創設など

避難地域・再生可能エネルギー復興牽引事業費補助金の創設

#### (3) 次世代技術開発への財政支援

福島県再生可能エネルギー次世代技術開発事業（藻類バイオ等研究）の増額



113億円(8億円)  
※(1)②については被災県全体

### 4 「浜地域農業再生研究センター（仮称）」の整備に対する財政支援

浜通り地方の現地での営農実証研究等を実施する「浜地域農業再生研究センター（仮称）」の設置支援



3.3億円(新規)

### 5 (仮称) 小名浜道路など「ふくしま復興再生道路」の整備

(仮称) 小名浜道路などの「ふくしま復興再生道路」の早期完成に向け、所要額の確実な予算措置及び国直轄代行事業措置への配慮

社会資本整備総合交付金  
853億円(441億円)の内数

### 6 コミュニティ復活交付金（長期避難者生活拠点形成交付金）の財源の拡充

復興公営住宅の必要戸数整備及び避難者受入に伴うインフラ整備や避難者支援のソフト施策実施に要する費用



612億円(503億円)

### 7 子ども元気復活交付金の財源の継続的な確保

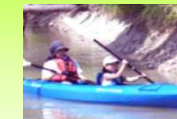
子どもの運動機会を確保するための遊具更新や運動施設等の整備等に充てられる本交付金の継続に向けた予算確保



101億円(100億円)

### 8 子どもたちの体験活動への支援に必要な財源の確保

体験活動や交流活動に対する支援を充実することができるよう財源を確保



4億円(新規)

### 9 企業立地支援の継続や被災中小企業の帰還支援制度の創設など

- ・県内全域を対象とした立地補助制度の継続と所要の財源確保
- ・被災中小企業の帰還加速に向けた、新たな設備投資支援制度の創設 など



事項要求

### 10 復興の動きと除染の連携した推進

除染を早期・円滑に進めるため、インフラ復旧、生活環境整備等復興政策と一体となった戦略的対策に必要な予算確保



事項要求(新規)




(参考) 表のみかた  
1 〇〇〇〇〇  
・ 〇〇〇〇〇  
〇〇【〇(〇)億円】

1 段目：要望項目  
2 段目：要望概要  
囲み内：概算要求【H26概算要求(H25当初予算)】  
※国の概算要求内容と県の要望内容との整合は引き続き精査


## 【6月12日復興・再生に向けた要望43項目関連】

### 4 公共土木施設等の復旧・復興に向けた財源確保



- ・復興交付金、社会資本整備交付金、農山漁村地域整備交付金等の予算確保
- ・東日本大震災復興交付金【5,155(5,918)億円の内数】
- ・社会資本整備総合交付金(復興)【853(441)億円の内数】
- ・農林水産基盤整備【662(478)億円の内数】

### 26 避難者に係る国民健康保険、介護保険等の支援制度の継続




- ・帰還までの間、医療費一部負担金、介護保険利用者負担、国保税・後期高齢者保険料、介護保険料等の免除措置の継続
- ・医療保険制度特別措置【108(108)億円】
- ・介護保険制度特別措置【68(45)億円の内数】

### 36 森林及び農業用ダム・ため池の除染等


- ・森林・林業再生、林産物の安全・安心確保
- ・森林整備事業(公共)【79(80)億円の内数】
- ・放射性物質対処型森林・林業復興対策実証事業【40(22)億円の内数】
- ・ほだ木等原木林再生事業【1億円(新規)の内数】

### 8 原子力発電所の安全対策



- ・原子力発電所事故の完全収束等(汚染水処理対策等)
- ・原子力防災体制の強化(オフサイトセンターの整備等)
- ・廃炉・安全技術基盤整備事業【125(87)億円】
- ・汚染水問題に対する抜本的対策【事項要求】
- ・オフサイトセンターの整備【21(27)億円】

### 27 除染の推進




- ・除染対策基金の積み増し
- ・除染特別地域の迅速かつ確実な除染
- ・除染・インフラ復旧・農林地再生等の一体的・効率的推進
- ・放射性物質により汚染された土壌等の除染【3,341(4,978)億円の内数】

### 【43項目以外の福島復興関連施策】


- ◆産総研福島再エネ研究拠点関連
  - ・超高効率太陽電池研究開発
  - ・地元企業の技術シーズ等の評価、地元大学等と連携した産業技術人材育成及び関連機器整備
  - ・革新的エネ研究開発拠点形成(文科)【13(13)億円】
  - ・福島再エネ研究開発拠点機能強化(経産)【16(9)億円】

### 13 避難区域等帰還・再生加速事業(地域の希望復活応援事業)



- ・住民の帰還に向けた取組や直ちに帰還できない区域の荒廃抑制・保全対策
- ・原子力災害避難区域等帰還・再生加速事業【113(48)億円】


### 28 放射性物質に汚染された廃棄物等の処理



- ・住民理解の促進・一時保管場所の確保
- ・中間処理施設及び最終処分場確保
- ・災害廃棄物処理対策及び財源措置
- ・対策地域内廃棄物の迅速・確実な処理
- ・放射性物質汚染廃棄物処理【1,551(971)億円の内数】
- ・災害等廃棄物処理事業費【229(1,184)億円】

- ◆事業復興型雇用創出事業の拡充
  - ・基金積み増しによる、事業実施期間延長(H25年度末までの事業開始→H26年度末までの事業開始)
  - ・事業復興型雇用創出事業【560億円(新規)】
- ◆浮体式洋上ウィンドファーム実証研究
  - ・浮体式洋上風力の実用化に向けた、安全性、信頼性、経済性等を明らかにする実証研究
  - ・浮体式洋上ウィンドファーム【310(95)億円】

### 15 避難指示区域再編に伴う商業施設再開と営業の継続に対する支援




### 16 避難指示区域再編に伴う事業再開支援

《現時点で確認できている事項》

- ・津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金【事項要求(1100億円)の内数】
- ・中小企業グループ補助金【事項要求(250億円)の内数】


### 32 保健医療福祉人材の確保



- ・福祉・介護職員・医師、看護師
- ・保健師等・甲状腺検査の専門職員
- ・福祉・介護人材確保対策【2億円(新規)】
- ・被災地健康支援(保健師確保等)【10億円(新規)の内数】


- ◆避難解除等区域生活環境整備事業
  - ・住民の生活環境改善に必要な公共施設や薬局・商店等公益的施設の清掃等
  - ・避難解除等区域生活環境整備事業【20(24)億円】

### 21 避難地域の教育振興



- ・避難解除等区域にある学校に対する、校地校舎の整備や教職員の配置、学習環境や生活環境の整備支援
- ・福島県双葉郡中高一貫校の設置に係る経費【事項要求】

### 35 風評被害対策



- ・ふくしまの「魅力」と「今」の発信
- ・県産品風評払拭、販路拡大財政支援
- ・諸外国への働きかけ、会議誘致等
- ・風評被害対策【28(13)億円】
  - （うち福島発農産物等戦略情報発信【16(3)億円】）
  - （うち福島観光関連支援事業【7(4)億円】）

- ◆被災者たる子ども妊婦に対する健康管理支援
  - ・子ども被災者支援法関連
  - ・子ども妊婦健康管理支援【事項要求】
- ◆消費税引き上げへの対応
  - ・住宅再取得に係る被災者間不均衡是正
  - ・消費税率引上げ被災者向け給付措置【事項要求】